

だれがスポーツボランティアを実施し、希望しているのか

明治大学 政治経済学部 教授 高峰 修

topic

E

E-1 はじめに

東京オリンピック・パラリンピックの開催を2年後に控えた2018年9月より、ボランティアの募集が大会組織委員会と開催都市である東京都によって始められた。しかしその応募条件が厳しいという批判の声が上がるなど、東京オリンピック・パラリンピックをめぐるボランティアに関しても物議を醸している。しかしそうした議論においては、一体だれがボランティアを希望しているのかという視点が欠けていたと思われる。

これまでスポーツライフに関する調査ではスポーツを「する」「みる」「ささえる」の総体として把握するという理念のもと、「ささえる」の一側面としてスポーツボランティアに関するデータを収集してきた。今回は個人的属性や世帯タイプとの関わりから、スポーツボランティア実施者と希望者の姿を描き出すことにする。

E-2 スポーツボランティア実施者とスポーツ以外のボランティア実施者について

「スポーツライフに関する調査2018」の結果、スポーツボランティア実施者は6.7%（非実施者93.3%）、スポーツ以外のボランティア実施者は24.7%（非実施者75.3%）であった。これら両者をクロス集計したところ、スポーツボランティアとスポーツ以外のボランティア両方を実施したAグループ（3.4%）、スポーツボランティアのみを実施したBグループ（3.4%）、スポーツ以外のボランティアのみを実施したCグループ（21.3%）、そしていずれのボランティアも実施しなかったDグループ（71.9%）の計4グループができる。さらにこれら4グループと諸属性のクロス集計をして χ^2 検定を行い、さらに有意な人数の偏りが確認された場合には残差分析を行った。図E-1には各グループにおいて偏りが有意に多かった（+）、あるいは少なかった（-）カテゴリーとその割合を示した。

属性ごとに特徴的な部分にふれていくと、性別についてはスポーツボランティアのみを実施したBグループにお

いて女性の割合は37.6%であったのに対して、男性の割合は62.4%で有意に多かった。一方で、スポーツ以外のボランティアのみを実施したCグループでは女性が多く（57.2%）、スポーツではボランティアという「支える」領域において男性の関わりが強いことがわかる。職業についてみると、スポーツとスポーツ以外の両方のボランティアを実施したAグループでは専業主婦・主夫の割合が有意に少なく（7.9%）、この傾向はBグループにも共通している。しかしその専業主婦・主夫の割合は、スポーツとは関係のないボランティア実施（Cグループ）では有意に多く（18.9%）、上述の性別と同様に対照的な分布傾向を示す。勤め人はスポーツボランティア実施との関わりが強く（Bグループ、49.5%）、スポーツ以外のボランティア実施とは関わりが弱い（Cグループ、31.1%）。自由裁量の時間を多く持つと思われる学生の割合はスポーツ以外のボランティア実施者（Cグループ）において多く（6.6%）、日常的なスポーツに関わるボランティア活動への関わりは特に強くないようである。

次に世帯年収については、いずれのボランティアも実施しなかったDグループにおいて対照的な分布を示している。世帯年収400万円未満の層が39.5%と有意に多く、他方1,000万円以上の層が有意に少なかった。つまりボランティアを実施しなかった（できなかった）グループには経済的に余裕がない層が相対的に多く、高所得者層は少ない結果となり、ボランティア実施の背景に経済的な要因がある可能性を示唆しているといえるだろう。この経済的要因については後で改めて検討する。

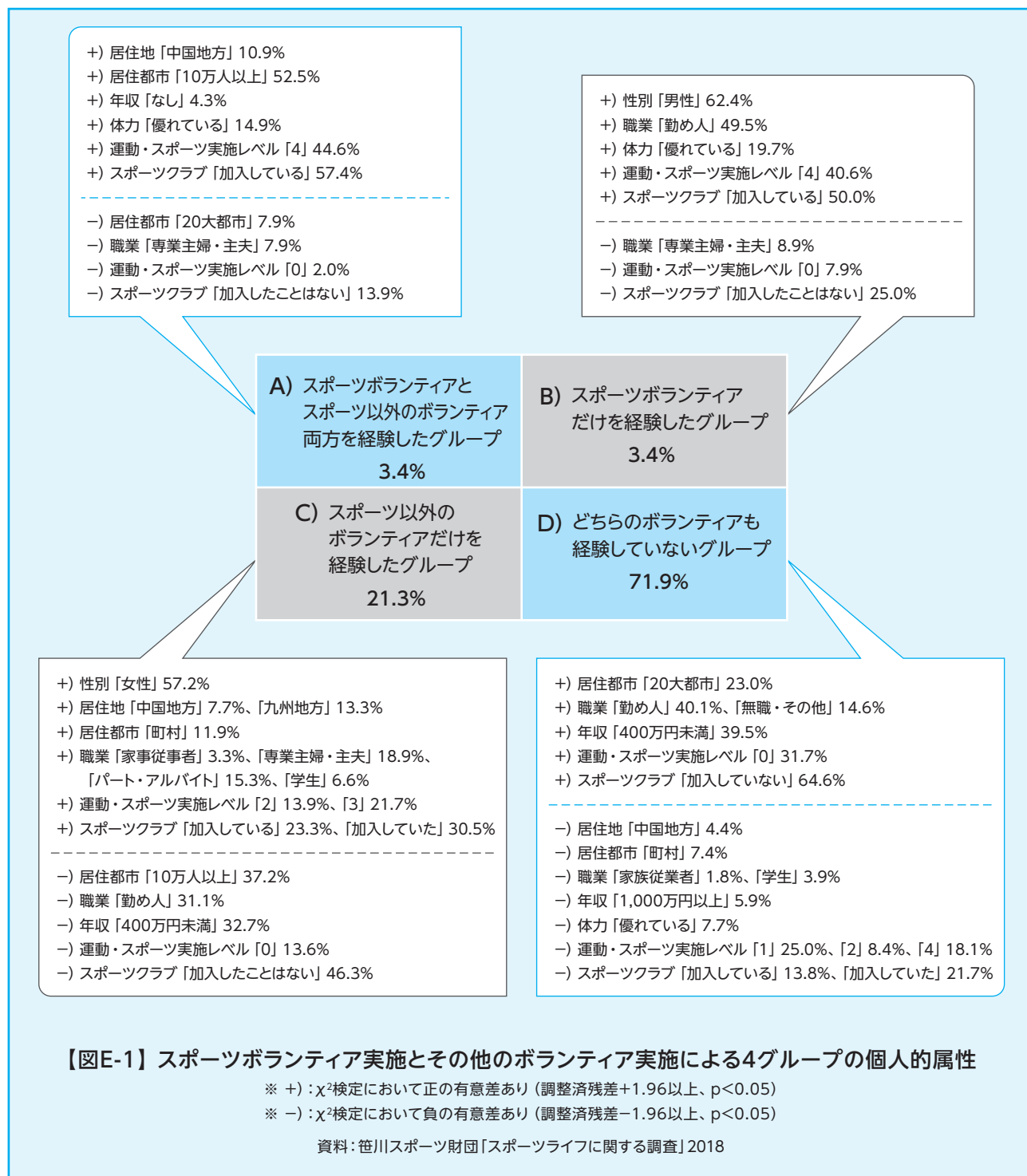
体力の自己評価については、スポーツのボランティアを実施したA、B両グループにおいて、「体力が「優れている」と自己評価する人が有意に多く、体力的な余裕はスポーツのボランティアに関わるための条件でもあるようである。

運動・スポーツ実施やスポーツクラブ加入もボランティア実施とその種類に関わっている。日常的に運動やスポーツを行っていることは何らかのボランティアを実施することと概して関わっているといえるが、スポーツのボラ

ンティアを行ったA、B両グループにおいては運動・スポーツ実施レベル「4」の人が有意に多い（Aグループ：44.6%、Bグループ：40.6%）のに対して、スポーツ以外のボランティアを行ったCグループでは、実施レベル「4」よりも「2」や「3」の中程度実施レベルの人が多かった（レベル2：13.9%、レベル3：21.7%）。

スポーツクラブ加入に関しては、何らかのボランティア活動を行ったグループであるA、B、Cグループいずれに

おいてもクラブに「加入している」人の割合が高かったが（Aグループ：57.4%、Bグループ：50.0%、Cグループ：23.3%）、スポーツ以外のボランティアを実施したCグループでは加えてクラブに「加入していた」人の割合も相対的に多かった（30.5%）。こうしたことから、スポーツクラブへの現在及び過去における加入は、スポーツか否かは問わずボランティア活動という社会的活動へと繋がる可能性があると思われる。



【図E-1】スポーツボランティア実施とその他のボランティア実施による4グループの個人的属性

※ + : χ^2 検定において正の有意差あり（調整済残差+1.96以上、 $p < 0.05$ ）

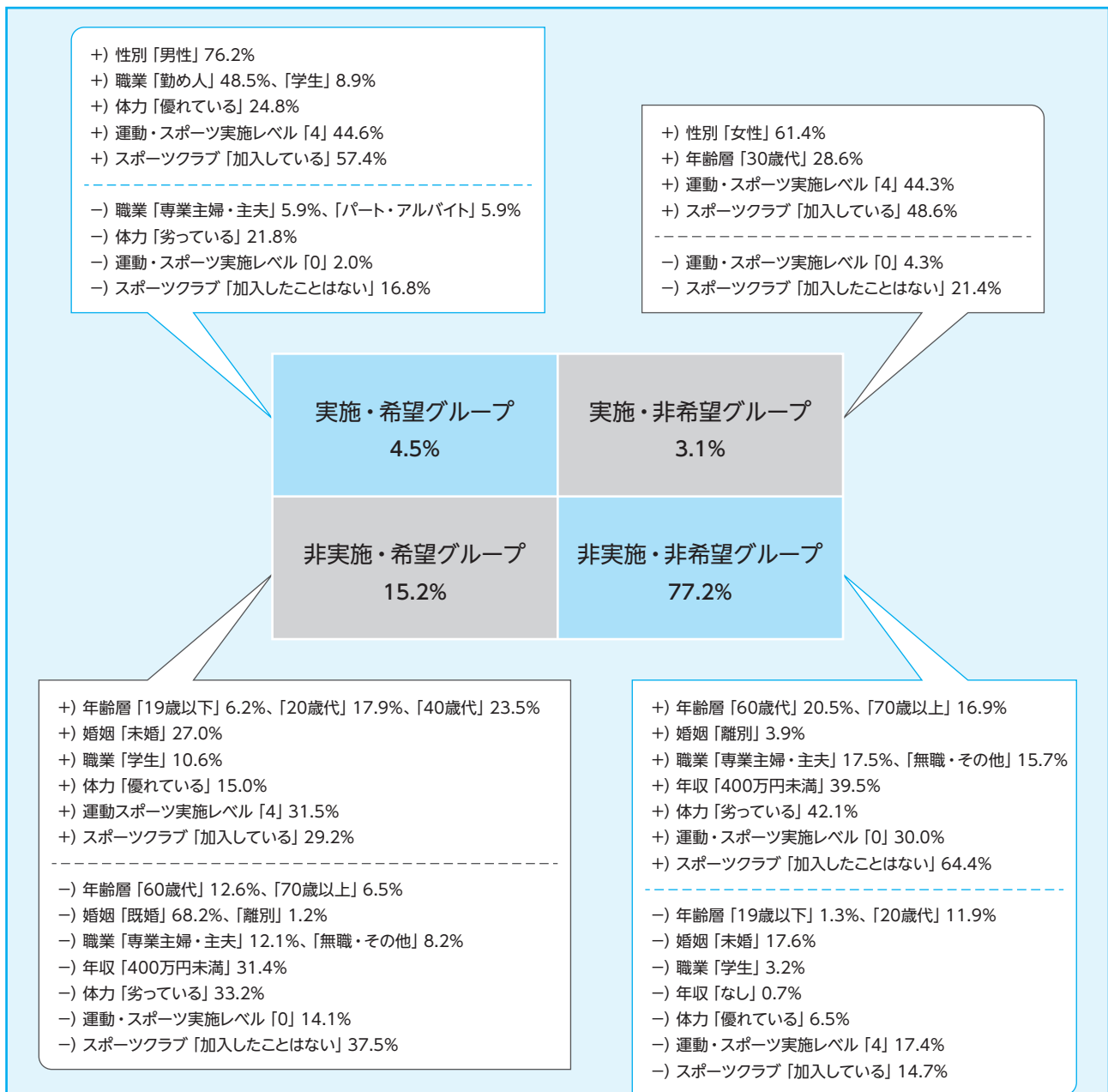
※ - : χ^2 検定において負の有意差あり（調整済残差-1.96以上、 $p < 0.05$ ）

資料：笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査」2018

E-3 スポーツボランティアの実施者と希望者について

今回の調査では今後のスポーツボランティア活動の希望についても質問しており、その結果は「ぜひ行いたい」が2.2%、「できれば行いたい」が12.5%（以下、両者を合わせて「希望者」14.7%とする）、続いて「あまり行いたくない」35.8%、「まったく行いたくない」24.3%（以下、

「非希望者」60.1%）、「わからない」25.3%であった。ここではスポーツボランティア実施とスポーツボランティア希望をクロス集計することで、スポーツボランティアを実施し、かつ今後も希望する「実施・希望グループ」（4.5%）、経験はあるが今後は希望しない「実施・非希望グループ」（3.1%）、経験はないが今後の実施を希望する「非実施・希望グループ」（15.2%）、経験も希望もしない「非実施・非希望グループ」（77.2%）に分け（注1）、



【図E-2】スポーツボランティアの実施と希望による4グループの個人的属性

※ +) : χ^2 検定において正の有意差あり (調整済残差+1.96以上、 $p < 0.05$)

※ -) : χ^2 検定において負の有意差あり (調整済残差-1.96以上、 $p < 0.05$)

資料：笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査」2018

これら4グループの特徴的な属性について探ることにする。検討の方法は χ^2 検定と残差分析である。図E-2には各グループにおいて偏りが有意に多かった(+)、あるいは少なかった(-) カテゴリーとその割合を示した。ここでは、これまでのスポーツボランティア実施と今後の活動希望に基づく上記4グループごとの特徴についてみていく。

これまでスポーツボランティアを実施してきており、さらに今後も継続することを希望する「実施・希望グループ」においては男性(76.2%)、勤め人(48.5%)や学生(8.9%)の割合が有意に多い一方で、専業主婦・主夫(5.9%)やパート・アルバイト(5.9%)の割合は少ない。体力に関して「優れている」と自己評価している人(24.8%)、運動・スポーツを頻繁に長時間・高強度で行っている人(44.6%)、またスポーツクラブに加入している人(57.4%)が多い反面、体力が劣っていると評価している人(21.8%)、運動・スポーツを行っていない人(2.0%)、スポーツクラブに加入したことのない人(16.8%)は少ない。つまり「実施・希望グループ」は日常的にスポーツに親しんでおり、体力的余裕がある人たちの集まりであるといえることができる。

次に、スポーツボランティアを実施していながら今後は継続する意向を示さなかった「実施・非希望グループ」の61.4%は女性が占め、年齢層については30歳代が28.6%を占めた。こうした傾向は「実施・希望グループ」とは異なっているが、運動・スポーツを頻繁に長時間・高強度で行っている人や体力が「優れている」と自己評価している人の割合が高いという傾向は同じであった。「実施・希望グループ」と「実施・非希望グループ」がこのような共通点をもちつつも、前者では男性、後者では女性が有意に多いことを考えると、今後、運動・スポーツに親しんでいる女性がスポーツボランティアから離れていく可能性が示されていると捉えられよう。

これまではスポーツボランティアを行ったことがないものの今後の実施を希望する「非実施・希望グループ」は、新規参入層として捉えることができる。このグループでは19歳以下(6.2%)や20歳代(17.9%)、40歳代(23.5%)の割合が有意に多かった。また婚姻状況としては未婚(27.0%)、職業では学生(10.6%)の割合が有意に多い。さらに上記2グループと同じように、体力に余裕があり、運動・スポーツに親しんでいる人たちが多く属している。ここには2020年東京オリンピック・パラリンピック大会のボランティア希望者が一定割合含まれていると推測され、オリンピック・パラリンピック大会開催前

の現時点に特徴的な傾向といえるかもしれない。

スポーツボランティアの経験がなく今後も希望もしない「非実施・非希望グループ」は分析対象の77.2%を占める。このグループにおいては60歳代(20.5%)や70歳以上(16.9%)の高年齢層、あるいは専業主婦・主夫(17.5%)や無職・その他(15.7%)といった定収入を持たない人の割合が多かった。また体力については「劣っている」と自己評価し、日常的に運動やスポーツには関わりを持たない人が多いグループでもある。

E-4 世帯タイプ別のボランティア実施・希望状況について

図E-1と図E-2では個人的属性の分布の偏りについて検討してきたが、ここではいくつかの世帯タイプを定義し、その世帯タイプごとのボランティア実施や希望について検討していく。今回の調査項目との関係から、本稿では次に示す5タイプの世帯を設定した。

- 単独世帯：65歳未満で未婚・離別・死別いずれかの婚姻状況にあり、かつ一人暮らしと回答した人の世帯
- ひとり親世帯：回答者が65歳未満で離別か死別、未婚であり、かつ未成年の子どもが同居している世帯
- 両親・子どもあり世帯：回答者が65歳未満で配偶者がおり、かつ未成年の子どもが同居している世帯
- 両親・子どもなし世帯：回答者が65歳未満で配偶者がいるが未成年の子どもが同居していない世帯
- 高齢者世帯：回答者が65歳以上の夫婦で子どもや孫と同居していない世帯、または回答者が65歳以上で一人暮らしの世帯

以上5タイプの世帯と過去1年間におけるスポーツボランティア経験の有無、そしてスポーツ以外のボランティア経験の有無との間で χ^2 検定を行ったところ、世帯5タイプとスポーツボランティア経験の有無の間には有意な偏りは認められなかったが($\chi^2=2.654$, d.f.=4, n.s.)、スポーツ以外のボランティア経験の有無の間には有意な偏りが認められた($\chi^2=15.143$, d.f.=4, $p<0.01$)。残差分析の結果によれば、両親・子どもあり世帯ではスポーツ以外のボランティア経験があり、両親・子どもなし世帯では経験がない、という傾向が認められた。両者の違いは未成年の子どもの有無であり、家庭における子どもの存在が一般的なボランティア活動を行うきっかけになっている可能性がある。

次に5タイプの世帯とスポーツボランティア実施の今後の希望との間でクロス集計をしたところ、0.1%水準で有意な偏りが確認された ($\chi^2=35.015$, d.f.=4, $p<0.001$)。分布の具体的な偏り方としては、今後、スポーツボランティアの実施を希望するグループにおいて両親・子どもあり世帯、ならびに単独世帯が、希望しないグループでは高齢者世帯が多く分布していた。こうした傾向は、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックにおけるボランティア実施希望にも当てはまる。表E-1にはオリンピックとパラリンピックそれぞれのボランティア実施希望と5タイプの世帯とのクロス集計結果を示した。オリンピックボランティア、パラリンピックボランティアいずれにおいても、実施を希望するグループにおいて両親・子どもあり世帯と単独世帯の割合が、実施を希望しないグループにおいては高齢者世帯の割合が多く偏っていた。さらには実施希望が定まっておらず「わからない」と答えたグループにおいても両親・子どもあり世帯が多く分布している。オリンピックやパラリンピックにおけるボランティア経験を単発のイベントだけのものとせず、その経験を一般市民による日常的なスポーツ活動におけるボランティア活動へとつなげていくことを理想とするならば、オリンピック・パラリンピックにおけるボランティア経験をその後のスポーツボランティアにつなげていくための仕掛けを用意しておくことが重要だと思われる。

E-5 世帯年収別のボランティア実施・希望状況について

世帯についてはもう一つ、年収300万円未満の世帯に着目する。その理由は相対的貧困世帯との関わりにある。相対的貧困率は世帯の可処分所得を世帯人数の平方根で割った等価可処分所得を算出し、その中央値の半分に満たない所得の者の割合（厚生労働省）と定義される。相対的貧困率の値としては、総務省「全国消費実態調査」（2014年）では9.9%、厚生労働省「国民生活基礎調査」（2016年）では15.7%と報告されている。他方、本調査における世帯年収の低いカテゴリーからパーセントを累積していくと、300万円未満までで15.6%になり、上記両調査の相対的貧困率とほぼ同じ値になる。こうしたことより、本調査で用いたカテゴリーを使用する限りにおいては、300万円未満のグループがほぼ相対的貧困世帯に該当していると考えられる（注2）。

分析対象を世帯年収300万円未満と300万円以上の2グループに分け、ボランティア実施および希望とのクロス集計を行った（表E-2）。 χ^2 検定の結果、スポーツボランティア経験においては有意な偏りは認められなかったが、300万円未満の世帯はスポーツ以外のボランティア経験が有意に少ないという偏りが認められた。また将来的な希望については、スポーツボランティア希望、オリ

【表E-1】世帯タイプと東京オリンピック・パラリンピックにおけるボランティア実施希望との関連

世帯タイプ	オリンピック			パラリンピック		
	行いたい	行いたくない	わからない	行いたい	行いたくない	わからない
単独世帯 (n=131)	19.1	70.2	10.7	14.5	73.3	12.2
ひとり親世帯 (n=35)	14.3	68.6	17.1	14.3	68.6	17.1
両親・子どもあり世帯 (n=940)	13.3	64.5	22.2	11.4	66.0	22.7
両親・子どもなし世帯 (n=360)	8.3	73.3	18.3	6.9	74.7	18.3
高齢者世帯 (n=458)	2.6	86.2	11.1	2.6	86.7	10.7
	$\chi^2=92.272$, d.f.=8, $p<0.001$			$\chi^2=80.111$, d.f.=8, $p<0.001$		

※ は有意に偏りが多かったセル、 は有意に少なかったセルを表わす。

資料：笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査」2018

ピックボランティア希望、パラリンピックボランティア希望ともに有意な偏りが認められ、いずれも300万円未満世帯において希望しない割合が多かった。

こうした結果から、スポーツ以外のボランティア経験、ならびにスポーツ関連のボランティア希望には、世帯年収という経済的要因が関わっていることが確認された。ボランティアという社会的活動に従事するには日常生活を不足なく営むだけの収入が必要であり、年間収入が300万円未満の世帯ではそうした経済的な条件が整って

いないのだと思われる。オリンピックやパラリンピックのボランティアをはじめとしてスポーツボランティアについて議論する際には、こうした社会的格差についての視点も持つ必要があるだろう。ただしスポーツボランティア経験においては300万円未満の世帯とそれ以上の世帯の間で経験率に差が認められなかった。この結果がスポーツボランティア経験に特有のものか、長期的に一貫して認められる傾向かという点については慎重に判断する必要があると思われる。

【表E-2】世帯年収とスポーツボランティア経験・希望との関連

世帯年収	スポーツボランティア経験 (n=2,026)		スポーツ以外のボランティア経験 (n=2,026)				
	経験あり	経験なし	経験あり	経験なし			
300万円未満	5.4	94.6	21.7	78.3			
300万円以上	7.4	92.6	26.0	74.0			
	$\chi^2=2.377, d.f.=2, n.s.$		$\chi^2=3.622, d.f.=2, p<0.05$				

世帯年収	スポーツボランティア希望 (n=1,554)		オリンピックのボランティア希望 (n=2,026)			パラリンピックのボランティア希望 (n=2,026)		
	希望あり	希望なし	希望あり	希望なし	わからない	希望あり	希望なし	わからない
300万円未満	15.2	84.8	6.7	78.3	15.0	5.8	78.8	15.5
300万円以上	20.1	79.9	10.6	71.4	17.9	8.8	72.8	18.5
	$\chi^2=4.369, d.f.=2, p<0.05$		$\chi^2=10.002, d.f.=2, p<0.01$			$\chi^2=7.530, d.f.=2, p<0.05$		

資料：笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査」2018

注1) これら4グループのパーセンテージは、今後のスポーツボランティア活動希望に「わからない」と回答した人を除いた値である。

注2) 本調査データにおいては世帯年収（税込）を12のカテゴリーで質問しており、また世帯人数の正確な把握が困難なため厚生労働省の定義する相対的貧困率を算出することが難しい。そのためこのような設定方法をとった。また本調査データでは世帯年収が200万円以下の人の割合が少ない傾向にある。本調査における世帯年収200万円以下の人の割合は9.7%であるのに対して、厚生労働省「国民生活基礎調査」（2016年）では19.6%を占め、両者には約10ポイントの差がある。

<参考文献> 総務省統計局（2014）平成26年全国消費実態調査。

<https://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index2.html>

2018年12月18日アクセス

厚生労働省（2016）平成28年国民生活基礎調査。

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa16/index.html>

2018年12月18日アクセス